

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 JPNホールディングス株式会社

【英訳名】 JPN Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田 輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号  
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部担当 米倉 義明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号  
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部担当 米倉 義明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第3期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第2期
会計期間		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高	(百万円)	1,737	1,842	7,152
経常利益	(百万円)	82	32	250
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	31	27	41
純資産額	(百万円)	4,680	4,554	4,606
総資産額	(百万円)	6,387	5,979	6,050
1株当たり純資産額	(円)	948.12	922.54	933.21
1株当たり四半期純利益 金額又は 四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	6.44	5.66	8.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.3	76.2	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78	10	284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	479	271	555
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89	23	99
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,252	2,066	2,372
従業員数	(人)	113	234	215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第2期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第2期及び第3期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	234〔748〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、アルバイトの当四半期連結会計期間末の雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	19〔8〕
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、アルバイトの当四半期会計期間末の雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、サービス事業、アウトソーシング事業、保育事業に関わる事業を行っており、生産を行っていないため、記載を省略しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
サービス事業	791	74.3
アウトソーシング事業	878	130.6
保育事業	172	-
合計	1,842	106.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これにより事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

4 保育事業は前年第4四半期連結会計期間から事業を営んでいるため、前年同四半期比は表示しておりません。

5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	361	20.8	385	20.9
(株)キュービタス	174	10.0	255	13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいながらも、政策支援の効果により企業活動は全般的に回復基調で推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災が電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、日本経済に多大な影響を及ぼしました。今回の震災による当社グループへの影響は限定的でありましたが、今後の電力供給不足などの不確定要因が当社グループに及ぼす影響を引き続き注視してまいります。

当社グループの主要取引先でありますノンバンク業界は、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制への対応や利息返還請求への対処などが重なり、更なる事業収益構造の見直しや事業の効率化を迫られております。

当社グループにおきましても、その影響の波及が継続する一方、サービス業界に対してはより一層の厳格な業務運営が求められており、こうした環境に対処するために当社グループは、「コンプライアンス態勢の強化」を経営の最重要課題とし、業務運営体制を抜本的に見直し、内部管理体制のより一層の充実・強化を図っております。

一方で、人材派遣事業及びテレマーケティング事業の規模拡大に見合った利益を創出できるビジネスモデルの確立と前連結会計年度に新たに参入した保育事業の育成にも注力してまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高につきましては、サービス事業が取引先との経済条件改訂、回収業務の内製化の影響が継続し、減収となったものの、保育事業が新たに加わったことにより、1,842百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。一方、営業利益につきましては、全社的なコスト削減策の実行等を推進してまいりましたが、サービス事業の大幅な収益率の低下により、営業利益は26百万円（前年同四半期比66.4%減）、経常利益は32百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。また、会計基準の変更に伴う資産除去債務の計上等により、四半期純損失は27百万円となりました。

なお、各セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

##### サービス事業

サービス事業は業務代行事業、債権買取事業、リサーチ事業から構成されています。

サービス市場は金融庁の中小企業等金融円滑化法の1年間延長等による金融支援の継続が、金融機関の債権売却の抑止力として働き、金融機関からの債権売却が引き続き減少しており、不良債権の処理スピードは大幅に鈍化しております。

一方、主要取引先であるノンバンク各社は改正貸金業法の完全施行に伴い利益確保の施策を一層推進させており、サービス業界の収益環境は受託料の引下げ、買取価格の上昇等一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間においては、引き続き新規提携先の拡大と共に債権買取事業強化の体制構築を進めてまいりましたが、クレジットカード会社との経済条件の見直し、回収業務の内製化の影響が継続し、当第1四半期連結会計期間のサービス事業全体での売上高は791百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比92.0%減）となりました。

#### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業はテレマーケティング事業と人材派遣事業から構成されております。東日本大震災の影響による企業活動の停滞もあり、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、企業の人材需要は引き続き低調に推移しております。

このような環境のもと、人材派遣事業及びテレマーケティング事業の規模拡大に見合った利益を創出できるビジネスモデルの確立を急ぐとともに、官公庁ビジネスの専門部署を設置し、事業規模拡大に向けた体制をつくり、派遣、請負、テレマーケティングといった総合ソリューションの推進と合せて、営業拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間のアウトソーシング事業の売上高は、895百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業損失は11百万円となりました。

#### 保育事業

当社グループは、昨年11月より新規参入いたしました保育についても一つのサービス事業と捉え、お子様をお持ちの共働き世帯の方々が安心して働くことのできる生活環境の実現を目指し、待機児童の多い関東圏を中心に保育園27園を展開しております。

当第1四半期連結会計期間においては、新規保育所2園の立上げとともに、認可・認証園の新規開園に向けた準備も進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の保育事業の売上高は172百万円、営業利益10百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比71百万円減少し、5,979百万円となり、流動資産は4,450百万円、固定資産は1,528百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」2,146百万円、「売掛金」782百万円、「買取債権」542百万円、「未収入金」987百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産453百万円、無形固定資産891百万円、投資その他の資産184百万円であります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比18百万円減少し、1,425百万円となり、流動負債は1,167百万円、固定負債は257百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払法人税等」29百万円、「賞与引当金」177百万円でありませす。

固定負債の主な内容としたしましては、「退職給付引当金」95百万円、「負ののれん」31百万円であります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,554百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は10百万円となり、前年同四半期と比べ88百万円減少いたしました。主な要因は、「税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）」が86百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は271百万円となり、前年同四半期と比べ207百万円増加いたしました。主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」が60百万円、「無形固定資産の取得による支出」が27百万円、及び「事業譲受による支出」が115百万円、各々減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は23百万円となり、前年同四半期と比べ66百万円増加いたしました。主な要因は、「配当金の支払額」が67百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、下記のシステム投資を行いました。

セグメントの名称	設備の内容	投資額
サービス事業	コンピューターシステム関連等	38百万円

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	4,936,400	4,936,400		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		4,936,400		1,000		500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,936,100	49,361	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,361	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	369	371	290
最低(円)	340	200	251

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146	2,456
売掛金	782	801
買取債権	542	567
未収入金	987	757
その他	222	99
貸倒引当金	232	230
流動資産合計	4,450	4,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	159	161
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品（純額）	286	321
有形固定資産合計	453	491
無形固定資産		
ソフトウェア	868	896
その他	22	22
無形固定資産合計	891	919
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
その他	180	185
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	184	188
固定資産合計	1,528	1,599
資産合計	5,979	6,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	29	1
賞与引当金	177	122
その他	960	1,072
流動負債合計	1,167	1,196
固定負債		
退職給付引当金	95	96
負ののれん	31	33
その他	130	117
固定負債合計	257	247
負債合計	1,425	1,444

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	509
利益剰余金	3,044	3,096
株主資本合計	4,554	4,606
純資産合計	4,554	4,606
負債純資産合計	5,979	6,050

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,737	1,842
売上原価	1,426	1,571
売上総利益	311	271
販売費及び一般管理費	231	244
営業利益	80	26
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
負ののれん償却額	2	2
還付加算金	-	1
その他	0	1
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	-	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	82	32
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
センター閉鎖費用	-	19
特別損失合計	4	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78	7
法人税、住民税及び事業税	53	32
法人税等調整額	6	12
法人税等合計	46	20
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	27
四半期純利益又は四半期純損失( )	31	27

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78	7
減価償却費	118	120
のれん償却額	-	0
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	30	0
賞与引当金の増減額( は減少)	62	55
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	49	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	1	1
長期未払金の増減額( は減少)	23	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	-
売上債権の増減額( は増加)	23	18
買取債権の増減額( は増加)	51	25
未収入金の増減額( は増加)	-	230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
その他	19	6
小計	263	4
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	185	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	186	125
無形固定資産の取得による支出	173	146
差入保証金の差入による支出	11	0
差入保証金の回収による収入	3	0
事業譲受による支出	115	-
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	479	271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	89	22
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	23
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	490	305
現金及び現金同等物の期首残高	2,742	2,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,252	2,066

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は24百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は462百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,169百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,113百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 64百万円	給与 75百万円
賞与引当金繰入額 17百万円	賞与引当金繰入額 21百万円
役員賞与引当金繰入額 5百万円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,356百万円	現金及び預金 2,146百万円
分別管理預金 104百万円	分別管理預金 79百万円
現金及び現金同等物 2,252百万円	現金及び現金同等物 2,066百万円
2 会社分割(吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳	
売掛金 153百万円	
工具、器具及び備品 1百万円	
ソフトウェア 1百万円	
その他 0百万円	
資産合計 157百万円	
負ののれん 41百万円	
負債合計 41百万円	
事業譲受による支出 115百万円	

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,936,400

## 2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	24	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	サービス事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,064	672	1,737		1,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		17	17	(17)	
計	1,064	690	1,754	(17)	1,737
営業利益又は営業損失( )	79	11	67	12	80

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1) サービス事業

業務代行業業、債権買取事業、リサーチ事業

(2) アウトソーシング事業

テレマーケティング事業、人材派遣事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス事業（業務代行、債権買取、リサーチ）、アウトソーシング事業（テレマーケティング、人材派遣）及び保育事業（保育所の経営、幼児向けカルチャーセンターの経営）を展開しております。従って、当社グループは、「サービス事業」、「アウトソーシング事業」及び「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス 事業	アウトソー シング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	791	878	172	1,842		1,842
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		16		16	16	
計	791	895	172	1,859	16	1,842
セグメント利益 又は損失( )	6	11	10	5	21	26

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額21百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当社グループの有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
922.54円	933.21円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 5.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	31	27
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	31	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年3月25日開催の取締役会において、平成23年1月31日の最終の株主名簿に記録された株主に  
 対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 24百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年4月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

JPNホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されている通り、会社は、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。